



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

東

上場会社名 シークス株式会社 上場取引所
 コード番号 7613 URL <https://www.siix.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳瀬 晃治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 大野 精二 (TEL) 06-6266-6415
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 2022年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	226,833	24.9	4,954	11.3	5,934	33.5	4,561	164.6
2020年12月期	181,598	△18.6	4,452	△19.1	4,444	△21.1	1,724	△53.3

(注) 包括利益 2021年12月期 11,324百万円(-%) 2020年12月期 △447百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	96.53	96.39	7.5	3.8	2.2
2020年12月期	36.48	35.42	3.0	3.1	2.5

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 △33百万円 2020年12月期 △63百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	169,921	66,369	38.8	1,393.92
2020年12月期	144,436	56,498	38.8	1,186.71

(参考) 自己資本 2021年12月期 65,879百万円 2020年12月期 56,084百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	△8,106	△7,765	869	9,315
2020年12月期	13,280	△6,034	1,291	22,968

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	14.00	—	15.00	29.00	1,370	79.5	2.4
2021年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,417	31.1	2.3
2022年12月期(予想)	—	15.00	—	16.00	31.00		24.4	

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	240,000	5.8	8,000	61.5	8,000	34.8	6,000	31.5	126.95

(注) 当社は年次で業績管理を行っているため、通期のみの開示としております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
 新規 1社（社名）PT. SIIX Trading Indonesia、除外 1社（社名）SIIX Bangkok Co., Ltd.
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	50,400,000 株	2020年12月期	50,400,000 株
② 期末自己株式数	2021年12月期	3,137,933 株	2020年12月期	3,139,729 株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	47,260,524 株	2020年12月期	47,257,073 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料17ページ（1株当たり情報）をご参照ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	92,634	23.7	104	—	9,148	246.7	9,120	293.2
2020年12月期	74,910	△14.7	△32	—	2,639	△2.6	2,319	1.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	192.99	192.73
2020年12月期	49.09	47.66

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	68,737	20,926	30.3	441.13
2020年12月期	55,615	13,202	23.6	278.09

(参考) 自己資本 2021年12月期 20,848 百万円 2020年12月期 13,142 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経済環境を顧みますと、米国では、雇用環境や個人消費の改善により、景気は底堅く推移しました。欧州では、ワクチン接種の進展により行動制限が緩和され、着実な景気回復が続きました。アジアにおいて、中国では、個人消費や輸出の改善により、景気は堅調に推移しました。その他のアジア各国では、長期間に及んだ行動規制が緩和され、景気を持ち直し傾向が見られます。日本では、緊急事態宣言が長期化したものの、宣言解除にともない緩やかに景気は回復しています。ワクチンの普及により新型コロナウイルス感染症が経済へ与える影響は軽減されていますが、引き続き変異株の流行等に留意が必要な状況にあります。

このような状況下、当社の当連結会計年度の業績は、売上高は2,268億3千3百万円と前連結会計年度に比べて452億3千4百万円の増加(24.9%増)となりました。利益面では、営業利益は49億5千4百万円と前連結会計年度に比べて5億2百万円の増加(11.3%増)となり、経常利益は59億3千4百万円と前連結会計年度に比べて14億9千万円の増加(33.5%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は45億6千1百万円となり、前連結会計年度に比べて28億3千7百万円の増加(164.6%増)となりました。

なお、当連結会計年度における当社の主要通貨の平均為替レートは、米ドルが109.95円(前連結会計年度比3.0%円安)、ユーロが129.94円(前連結会計年度比6.7%円安)、中国元が17.04円(前連結会計年度比10.1%円安)、タイバーツが3.44円(前連結会計年度比0.6%円安)であります。

また、当連結会計年度における業績の分析等については、セグメント別の業績および要因に記載しております。

セグメント別の業績および要因は次のとおりであります。本文中の「セグメント利益」および「セグメント損失」は、連結損益計算書の営業利益を基礎としております。

(日本)

車載関連機器用部材の出荷が増加したこと等により、当セグメントの売上高は926億3千4百万円と前年同期に比べて177億2千3百万円の増加(23.7%増)となり、セグメント利益は1億2千5百万円(前年同期は5千4百万円のセグメント損失)となりました。

(中華圏)

車載関連機器用部材および産業機器用部材の出荷が増加したこと等により、当セグメントの売上高は830億5千2百万円と前年同期に比べて152億7千万円の増加(22.5%増)となり、セグメント利益は17億3千万円と前年同期に比べて4千5百万円の増加(2.7%増)となりました。

(東南アジア)

車載関連機器用部材および産業機器用部材の出荷が増加したこと等により、当セグメントの売上高は841億2百万円と前年同期に比べて149億8千7百万円の増加(21.7%増)となり、セグメント利益は33億1千8百万円と前年同期に比べて8億3百万円の増加(32.0%増)となりました。

(欧州)

新たに欧州大手自動車部品メーカーとの取引を開始したこと等により、車載関連機器用部材の出荷が増加し、当セグメントの売上高は156億4千万円と前年同期に比べて50億8千5百万円の増加(48.2%増)となり、セグメント損失が1億2千3百万円に縮小しました。(前年同期は4億3千8百万円のセグメント損失)

(米州)

産業機器用部材の出荷が減少した一方、車載関連機器用部材の出荷が増加したこと等により、当セグメントの売上高は454億6千1百万円と前年同期に比べて72億9千5百万円の増加(19.1%増)となりました。利益面では、輸送コスト高騰の影響や半導体を中心とした電子部品の供給不足に対応するための緊急輸送コストの発生等により、セグメント利益は3億8千5百万円と前年同期に比べて2億9千6百万円の減少(43.4%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて254億8千4百万円増加(17.6%増)し、1,699億2千1百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金136億4千6百万円の減少(59.0%減)、たな卸資産217億8百万円の増加(59.4%増)および売掛金100億1千万円の増加(28.6%増)等により、前連結会計年度末に比べて185億4千2百万円増加(17.8%増)し、1,227億9千7百万円となりました。

固定資産は、主に中華圏セグメントにおける設備投資および連結財務諸表作成時の為替レートが円安に推移した影響にともなう有形固定資産56億9千7百万円の増加(17.8%増)により、前連結会計年度末に比べて69億4千2百万円増加(17.3%増)し、471億2千3百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて156億1千3百万円増加(17.8%増)し、1,035億5千1百万円となりました。

流動負債は、買掛金98億1千6百万円の増加(35.7%増)および短期借入金77億5千万円の増加(32.5%増)等により、前連結会計年度末に比べて199億7千7百万円増加(33.4%増)し、798億3千3百万円となりました。

固定負債は、長期借入金36億1千4百万円の減少(30.0%減)等により、前連結会計年度末に比べて43億6千4百万円減少(15.5%減)し、237億1千8百万円となりました。

(純資産)

純資産は、為替レートの変動にともなう為替換算調整勘定60億8千万円の増加(1,876.9%増)および利益剰余金30億9千3百万円の増加(5.7%増)等により、前連結会計年度末に比べて98億7千万円増加(17.5%増)し、663億6千9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から変動はなく、38.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて136億5千2百万円減少(59.4%減)し、当連結会計年度末における資金は93億1千5百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況および要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、81億6百万円(前連結会計年度は132億8千万円の増加)となりました。これは主に、仕入債務の増加額77億9千4百万円、減価償却費61億2千9百万円および税金等調整前当期純利益59億3千5百万円の資金増加要因に対し、たな卸資産の増加額181億1千万円および売上債権の増加額74億2千8百万円の資金減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、77億6千5百万円(前連結会計年度は60億3千4百万円の減少)となりました。これは主に、各海外生産拠点において行われた設備投資にともなう有形固定資産の取得による支出74億4千3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、8億6千9百万円(前連結会計年度は12億9千1百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出55億8千4百万円に対し、短期借入金の純増加額57億3千2百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	43.9	40.5	40.3	38.8	38.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	91.2	49.1	50.2	50.5	39.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	27.2	4.0	3.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.1	3.2	18.3	34.9	—

(注) 各指標の算出方法

- ・ 自己資本比率 : 自己資本÷総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債((期首+期末)÷2)÷営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値(東京証券取引所第一部)×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5 2021年12月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2022年度の世界経済を展望しますと、新型コロナウイルスの変異株による感染症の再拡大が景気回復への足かせとなりますが、ワクチン接種の普及が進むことなどから経済活動への影響は従来に比べ限定的と考えられます。半導体を中心とした電子部品の供給不足や輸送コストの高騰リスクも依然として存在し、世界経済の先行き不透明感はあるものの、各国各地域のさまざまな経済政策などにより、全体としては回復基調を維持すると想定されます。

このような経済見通しの中、当社の2022年度通期の業績見通しにつきましては、車載関連機器分野を中心に販売が堅調に推移すること等を見込んだ結果、売上高2,400億円(前年比5.8%増)、営業利益80億円(前年比61.5%増)、経常利益80億円(前年比34.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益60億円(前年比31.5%増)を予想しております。通期の業績見通しにおける為替レートは、米ドルについては112円を前提としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対し継続的かつ安定的に利益配分を実施することを基本としつつ、あわせて将来の事業展開と経営基盤強化のための内部留保の充実等も勘案し配当金額を決定する方針をとっております。

当期の剰余金の配当については、すでに第2四半期末に1株当たり15円00銭の中間配当を実施しており、これに1株当たり15円00銭の期末配当を加え、年間配当は30円00銭となる予定です。なお、次期配当につきましては、第2四半期末に1株当たり15円00銭、期末に1株当たり16円00銭の合計31円00銭の年間配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社27社、関連会社11社で構成され、電子部品等の部材調達、EMS(電子機器受託製造サービス)、物流等のサービスをグローバルで提供することを主な事業としております。これらの事業活動を展開している地域を経営上の意思決定や業績評価を行う基礎となる地域別業務執行責任体制にもとづいて区分し、「日本」、「中華圏」、「東南アジア」、「欧州」、「米州」の5つを報告セグメントとしております。

なお、当社グループの報告セグメントと各事業における主な関係会社との位置付けは次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)
(連結子会社)				
SIIX (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海市	千中国元 53,704	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海市	千中国元 310,357	電子回路・機器の製造	91.81
SIIX HUBEI Co., Ltd.	中国 湖北省	千中国元 336,135	電子回路・機器の製造	100.00
SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd.	中国 広東省	千中国元 133,951	電子回路・機器の製造	100.00 (100.00)
SIIX H.K. Ltd.	中国 香港	千香港ドル 4,000	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX TWN Co., Ltd.	台湾 台北市	千台湾ドル 5,000	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	千U.S.ドル 31,144	電子部品等の輸出入販売	100.00
Thai SIIX Co., Ltd.	タイ サムトララン県	千バーツ 2,092,506	電子回路・機器の製造	100.00
SIIX Logistics Phils, Inc.	フィリピン ラグナ州	千U.S.ドル 18,315	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX Phils., Inc.	フィリピン ラグナ州	千フィリピンペソ 29,700	自動車部品、化成品等の販売	100.00
SIIX EMS PHILIPPINES, INC.	フィリピン ラグナ州	千U.S.ドル 11,036	電子回路・機器の製造	100.00
SIIX COXON PRECISION PHILS., INC.	フィリピン ラグナ州	千U.S.ドル 14,000	プラスチック成形および金型製造	100.00
SIIX REALTY HOLDINGS INC.	フィリピン ラグナ州	千フィリピンペソ 2,000	製造子会社等への土地貸与	40.03 (40.03)
PT SIIX Electronics Indonesia	インドネシア バタム島	千U.S.ドル 1,980	電子回路・機器の製造	100.00 (100.00)
PT. SIIX Trading Indonesia	インドネシア ウェストジャワ州カラワン県	千U.S.ドル 2,300	電子部品等の輸出入販売	100.00 (100.00)
PT. SIIX EMS INDONESIA	インドネシア ウェストジャワ州カラワン県	千U.S.ドル 14,001	電子回路・機器の製造	100.00 (100.00)
SIIX Europe GmbH	ドイツ ヴィリッヒ市	千ユーロ 1,022	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX EMS Slovakia s.r.o.	スロバキア ニトラ市	千ユーロ 3,634	電子回路・機器の製造	100.00
SIIX Hungary Kft.	ハンガリー ナジケーレシュ市	千ユーロ 15,001	電子回路・機器の製造	100.00
SIIX U.S.A. Corp.	米国 イリノイ州	千U.S.ドル 46,000	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX EMS MEXICO S de RL de C.V	メキシコ サンルイスポトシ州	千U.S.ドル 59,405	電子回路・機器の製造	100.00 (100.00)
シークスエレクトロニクス株式会社	神奈川県 相模原市緑区	百万円 290	電子回路・機器の製造、 技術開発および技術支援	100.00

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)
(持分法適用関連会社) Guangdong Midea-SIIX Electronics Co., Ltd.	中国 広東省	千中国元 50,000	商業用空調機器用電子基板製造等	25.00 (25.00)
KAWASAKI MOTORS (PHILS.) CORPORATION	フィリピン メトロマニラ モンテンルバ市	千フィリピンペソ 101,430	オートバイの組立・販売	20.06

(注) 議決権に対する所有割合欄の()書は、間接所有(内数)をあらわしております。

(非連結子会社)

SIIX (Dongguan) Co., Ltd.
SIIX VIETNAM COMPANY LIMITED
SIIX MALAYSIA SDN. BHD.
SIIX MEXICO, S. A DE C. V.
SIIX do Brasil Ltda.

中国
ベトナム
マレーシア
メキシコ
ブラジル

(主な関連会社)

Takaya SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd. 中国
Hefei Midea-SIIX Electronics Co., Ltd. 中国
Bando SIIX Ltd. 香港
SIIX-AGT MEDTECH PTE. LTD. シンガポール
SIIX-ORIENT TECHNOLOGY PTE. LTD. シンガポール
DELSA, INC. フィリピン

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,130	9,484
受取手形及び売掛金	37,057	47,278
商品及び製品	19,274	22,261
仕掛品	1,376	1,903
原材料及び貯蔵品	15,880	34,075
その他	7,574	7,845
貸倒引当金	△39	△50
流動資産合計	104,254	122,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,939	27,673
減価償却累計額	△8,387	△10,286
建物及び構築物（純額）	13,551	17,386
機械装置及び運搬具	39,095	45,858
減価償却累計額	△28,520	△33,427
機械装置及び運搬具（純額）	10,575	12,431
工具、器具及び備品	3,508	3,977
減価償却累計額	△2,667	△3,079
工具、器具及び備品（純額）	840	897
土地	3,815	3,893
建設仮勘定	1,021	981
その他	3,398	3,322
減価償却累計額	△1,135	△1,149
その他（純額）	2,262	2,173
有形固定資産合計	32,066	37,764
無形固定資産		
ソフトウェア	1,581	2,075
その他	839	514
無形固定資産合計	2,421	2,590
投資その他の資産		
投資有価証券	2,101	2,385
出資金	958	957
長期貸付金	62	63
退職給付に係る資産	360	430
繰延税金資産	1,554	2,058
その他	1,178	976
貸倒引当金	△523	△102
投資その他の資産合計	5,693	6,768
固定資産合計	40,181	47,123
資産合計	144,436	169,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,481	37,298
短期借入金	23,810	31,561
未払法人税等	1,710	1,667
その他	6,852	9,306
流動負債合計	59,855	79,833
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	12,061	8,446
退職給付に係る負債	751	668
繰延税金負債	3,265	2,848
その他	2,004	1,754
固定負債合計	28,082	23,718
負債合計	87,937	103,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	5,631	5,630
利益剰余金	53,980	57,074
自己株式	△5,949	△5,945
株主資本合計	55,806	58,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90	528
為替換算調整勘定	323	6,404
退職給付に係る調整累計額	△136	44
その他の包括利益累計額合計	277	6,976
新株予約権	59	77
非支配株主持分	354	412
純資産合計	56,498	66,369
負債純資産合計	144,436	169,921

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	181,598	226,833
売上原価	165,448	206,712
売上総利益	16,150	20,120
販売費及び一般管理費	11,697	15,165
営業利益	4,452	4,954
営業外収益		
受取利息	142	26
受取配当金	49	191
為替差益	—	286
補助金収入	221	201
物品売却収入	205	328
スクラップ売却益	167	172
その他	254	373
営業外収益合計	1,041	1,579
営業外費用		
支払利息	373	284
持分法による投資損失	63	33
為替差損	25	—
物品購入費用	153	148
その他	433	133
営業外費用合計	1,049	599
経常利益	4,444	5,934
特別利益		
新株予約権戻入益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
新型コロナウイルス感染症関連損失	1,683	—
特別損失合計	1,683	—
税金等調整前当期純利益	2,763	5,935
法人税、住民税及び事業税	690	2,273
法人税等調整額	342	△908
法人税等合計	1,032	1,364
当期純利益	1,730	4,570
非支配株主に帰属する当期純利益	6	8
親会社株主に帰属する当期純利益	1,724	4,561

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	1,730	4,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156	439
繰延ヘッジ損益	△3	—
為替換算調整勘定	△2,302	6,060
退職給付に係る調整額	6	167
持分法適用会社に対する持分相当額	△35	87
その他の包括利益合計	△2,178	6,754
包括利益	△447	11,324
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△458	11,266
非支配株主に係る包括利益	11	57

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,144	5,630	53,579	△5,968	55,386
当期変動額					
剰余金の配当			△1,323		△1,323
親会社株主に帰属する当期純利益			1,724		1,724
自己株式の取得					—
自己株式の処分		0		18	19
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	401	18	420
当期末残高	2,144	5,631	53,980	△5,949	55,806

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△65	3	2,623	△100	2,460	60	342	58,249
当期変動額								
剰余金の配当								△1,323
親会社株主に帰属する当期純利益								1,724
自己株式の取得								—
自己株式の処分								19
連結範囲の変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156	△3	△2,299	△36	△2,182	△0	11	△2,171
当期変動額合計	156	△3	△2,299	△36	△2,182	△0	11	△1,751
当期末残高	90	—	323	△136	277	59	354	56,498

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,144	5,631	53,980	△5,949	55,806
当期変動額					
剰余金の配当			△1,417		△1,417
親会社株主に帰属する当期純利益			4,561		4,561
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		3	2
連結範囲の変動			△50		△50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	3,093	3	3,095
当期末残高	2,144	5,630	57,074	△5,945	58,902

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	90	—	323	△136	277	59	354	56,498
当期変動額								
剰余金の配当								△1,417
親会社株主に帰属する当期純利益								4,561
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								2
連結範囲の変動			△5		△5			△55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	438	—	6,085	180	6,704	17	57	6,780
当期変動額合計	438	—	6,080	180	6,699	17	57	9,870
当期末残高	528	—	6,404	44	6,976	77	412	66,369

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,763	5,935
減価償却費	6,046	6,129
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	△420
受取利息及び受取配当金	△192	△217
支払利息	373	284
為替差損益 (△は益)	67	△904
持分法による投資損益 (△は益)	63	33
売上債権の増減額 (△は増加)	△553	△7,428
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,385	△18,110
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△269	△109
仕入債務の増減額 (△は減少)	824	7,794
前受金の増減額 (△は減少)	△738	△137
その他	2,166	1,597
小計	14,919	△5,554
利息及び配当金の受取額	208	238
利息の支払額	△380	△294
法人税等の支払額	△1,467	△2,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,280	△8,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,394	△7,443
有形固定資産の売却による収入	94	40
無形固定資産の取得による支出	△742	△688
投資有価証券の売却による収入	110	119
貸付けによる支出	△49	△31
貸付金の回収による収入	23	30
関係会社株式の取得による支出	△213	△1
補助金の受取額	200	163
その他	△62	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,034	△7,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,863	5,732
長期借入れによる収入	10,211	2,591
長期借入金の返済による支出	△6,270	△5,584
社債の発行による収入	9,949	—
新株予約権付社債の償還による支出	△5,948	—
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,324	△1,417
その他	△463	△452
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,291	869
現金及び現金同等物に係る換算差額	△605	1,309
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,932	△13,693
現金及び現金同等物の期首残高	15,035	22,968
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	40
現金及び現金同等物の期末残高	22,968	9,315

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払費用」は重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示していた「未払費用」3,230百万円は、「その他」6,852百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額」、「未払金の増減額」、「未払費用の増減額」は重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「未収入金の増減額」327百万円、「未払金の増減額」544百万円、「未払費用の増減額」273百万円は、「その他」2,166百万円として組み替えております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症による在外連結子会社および顧客企業の稼働縮小等の影響がありました。現時点では、当該感染症の収束時期は予測不能であり当社グループに与える影響を見極めることは困難であります。

会計上は一定の仮定にもとづいて見積りを行うことが求められており、当社グループでは、連結財務諸表作成時において入手可能な外部情報等を踏まえて、当該感染症が経済に与える影響が徐々に軽減されていくとの仮定にもとづき各種の会計上の見積りを行っております。

なお、当該感染症の当社グループの業績、財政状態およびキャッシュ・フローへの影響は不確実な状況にあり、実際の結果は上記の見積りと異なる場合があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に車載関連機器、産業機器、家電機器、情報機器、一般電子部品等に係る完成品、組立品、基板実装品、部品単体・キット、金型・成形品等を調達、製造および販売しており、国内においては当社が、海外においては中華圏、東南アジア、欧州、米州の各地域を複数の独立した現地法人がそれぞれ担当しております。

各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、顧客企業の海外事業展開に対応するため、各地域の市場特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

上記の観点から、当社グループは、「日本」、「中華圏」、「東南アジア」、「欧州」、「米州」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格にもとづいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	中華圏	東南 アジア	欧州	米州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	42,106	48,318	51,865	9,749	29,513	181,553	45	181,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,804	19,464	17,248	804	8,651	78,973	△78,973	—
計	74,910	67,782	69,114	10,554	38,165	260,527	△78,928	181,598
セグメント利益 又は損失(△)	△54	1,684	2,514	△438	681	4,388	63	4,452
セグメント資産	55,609	42,160	55,495	10,602	18,716	182,584	△38,148	144,436
その他の項目								
減価償却費	316	1,983	2,196	403	1,040	5,939	106	6,046
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,612	1,836	1,335	372	217	5,374	199	5,573

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額45百万円は、全社(共通)の区分の売上であります。
- (2) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△78,973百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (3) セグメント利益の調整額63百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (4) セグメント資産の調整額△38,148百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (5) 減価償却費の調整額106百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額199百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	中華圏	東南 アジア	欧州	米州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	48,748	60,806	64,953	14,673	37,613	226,795	37	226,833
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,886	22,245	19,148	966	7,847	94,094	△94,094	—
計	92,634	83,052	84,102	15,640	45,461	320,890	△94,056	226,833
セグメント利益 又は損失(△)	125	1,730	3,318	△123	385	5,437	△482	4,954
セグメント資産	68,783	51,374	53,988	12,954	29,342	216,443	△46,521	169,921
その他の項目								
減価償却費	401	2,236	2,169	525	681	6,014	115	6,129
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	221	4,390	2,426	695	1,351	9,085	429	9,515

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額37百万円は、全社(共通)の区分の売上であります。
- (2) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△94,094百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (3) セグメント利益の調整額△482百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (4) セグメント資産の調整額△46,521百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (5) 減価償却費の調整額115百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額429百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	車載関連機器	産業機器	家電機器	情報機器	一般電子部品	その他	合計
外部顧客への売上高	98,359	34,533	22,930	16,318	2,161	7,295	181,598

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	フィリピン	タイ	その他アジア	欧州	アメリカ	その他米州	その他	合計
43,709	43,083	12,383	17,724	12,116	20,339	19,161	12,578	501	181,598

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	フィリピン	タイ	インドネシア	その他アジア	欧州	メキシコ	その他米州	合計
4,696	9,333	2,736	2,635	2,344	723	4,068	5,493	35	32,066

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	車載関連機器	産業機器	家電機器	情報機器	一般電子部品	その他	合計
外部顧客への売上高	127,316	41,849	22,782	20,565	2,919	11,400	226,833

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	フィリピン	タイ	その他アジア	欧州	アメリカ	その他米州	その他	合計
44,162	58,295	18,130	20,423	18,466	25,477	26,134	15,283	460	226,833

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	フィリピン	タイ	インドネシア	その他アジア	欧州	メキシコ	その他米州	合計
4,853	12,343	3,021	2,269	3,358	777	4,383	6,729	27	37,764

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	1,186円71銭	1,393円92銭
1株当たり当期純利益	36円48銭	96円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35円42銭	96円39銭

(注) 1 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,724	4,561
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,724	4,561
普通株式の期中平均株式数(株)	47,257,073	47,260,524
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,414,605	64,636
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(1,365,582)	(—)
(うち新株予約権(株))	(49,023)	(64,636)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,498	66,369
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	414	489
(うち新株予約権(百万円))	(59)	(77)
(うち非支配株主持分(百万円))	(354)	(412)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	56,084	65,879
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	47,260,271	47,262,067

(重要な後発事象)

該当事項はありません。